

湧別町上水道事業経営戦略

平成30年度

湧 別 町

目 次

1	計画策定の趣旨	1
2	経営の基本方針	2
3	湧別町上水道の現状	3
①	組織及び人材に関する現状	3
②	上水道整備（耐震性、老朽化）に関する現状	3
③	使用料、その他収入に関する現状	5
④	公営企業の経営に関する現状	6
4	投資・財政計画	8
5	効率化・経営健全化の取組み	13
①	組織及び人材に関する事項	13
②	上水道整備に関する事項	13
③	広域化に関する事項	14
④	使用料、その他の収入に関する事項	15
⑤	公営企業の経営に関する事項	19
⑥	経費削減に関する事項	20
⑦	情報公開に関する事項	21
⑧	その他重点事項	21

1 計画策定の趣旨

水道事業は、「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」を目的としています。

湧別町においては上水道事業、川西地区簡易水道及び開盛地区簡易水道を運営し、地域住民に水道水を提供しています。

湧別町の上水道事業は、合併前から旧上湧別町と旧湧別町の2町が共同で東山浄水場を整備する等、広域的に整備をしてきた経緯があります。

また、営農用水事業により整備された給水区域も広大です。

水道事業を含む町内のインフラについては、平成29年度に「第2期湧別町総合計画」及び「湧別町公共施設等総合管理計画」をそれぞれ策定しており、これらの計画の中で、水道事業については管路の老朽化や町内最大規模の東山浄水場の更新の必要性を確認し、将来の給水人口や需要減少に備えて、設備規模縮小、料金体系見直し、他自治体との広域連携等も検討課題としています。

ここでは、上水道事業について適正な資産管理による清浄な浄水供給の継続を目的に、そのために必要となる効率的経営について総務省が定める様式を基に「上水道事業経営戦略」を策定します。



図 計画策定の趣旨

2 経営の基本方針

湧別町では平成29年4月に「下水道事業経営戦略」を策定済です。

同戦略においても少子高齢化、人口減少を課題としており、短期間での経営改善は急激な料金改定を要し、町民の負担につながることから平成48年度までの20年間を計画期間としているため、水道事業においても平成48年度（2036年度）までの約20年間を計画期間に定めます。

今後の水道事業を効率的かつ健全に運営することを目的にこの「上水道事業経営戦略」を策定し、総合計画で定める下記基本方針の実現を図ります。

基本方針

- 良質な水源の確保や安全・安心で安定した水道水が供給されている。
- 供給されている水道水の水質管理が徹底されている。
- 水道施設の適正な維持管理が行われている。

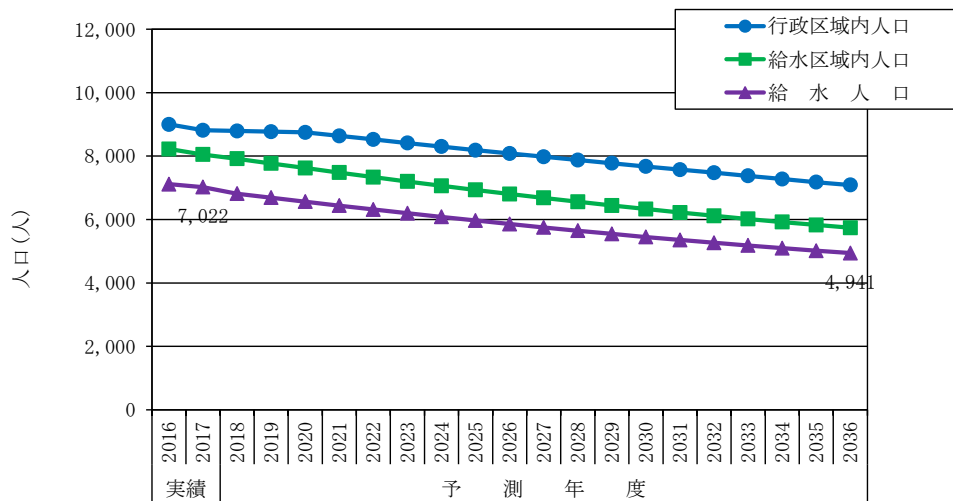


図 給水人口の現状と見通し

3 湧別町上水道の現状

①組織及び人材に関する現状

湧別町水道課では、本件で取り上げている水道事業の他、簡易水道事業及び下水道事業（特定環境保全公共下水道事業・漁業集落排水事業・個別排水処理事業）を所管しています。

平成28年4月の機構改革により、上下水道の管理部門を統合して、組織的に一体となって企業の運営を行い、経費の節減を図っています。

表 湧別町水道課

水道課	上下水道係	水道事業・下水道事業の計画、水道料金、水道メーターなど
	施設整備係	水道事業・下水道事業の調査設計、終末処理場、浄化槽の計画・設置など

②上水道整備（耐震性、老朽化）に関する現状

施設の耐震性については既に調査を終えており、上水道の主要施設については耐震化工事の必要はありません。

一方、古く耐震性が劣る管路が残っています。

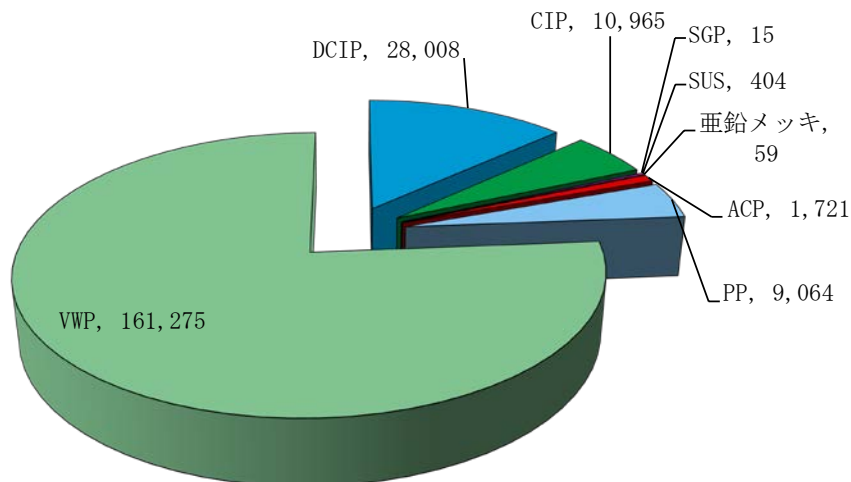


図 管路種別と延長 (m)

また、上水道では古いものでは1967年度に整備した施設が使用されており、約50年を経て施設、管路及び設備の健全度に懸念が生じています。

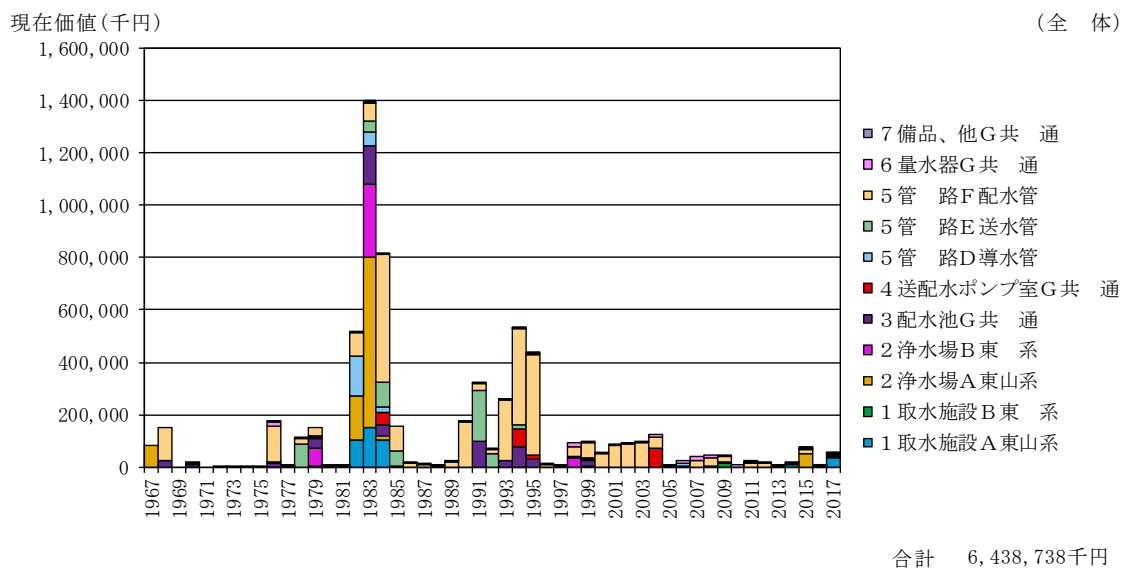


図 上水道施設の状況

現況では、施設、管路及び設備を合わせた全体の79%が健全資産（耐用年数以内の使用年数）ですが、このまま更新を行わない場合、10年後の健全資産は約50%、20年後は約21%に低下し、浄水供給に支障が生じる事態が予想されます。

そのため、中長期的な施設、管路設備の更新計画及び財政措置について、厚生労働省が推奨しているアセットマネジメント等を検討しています。

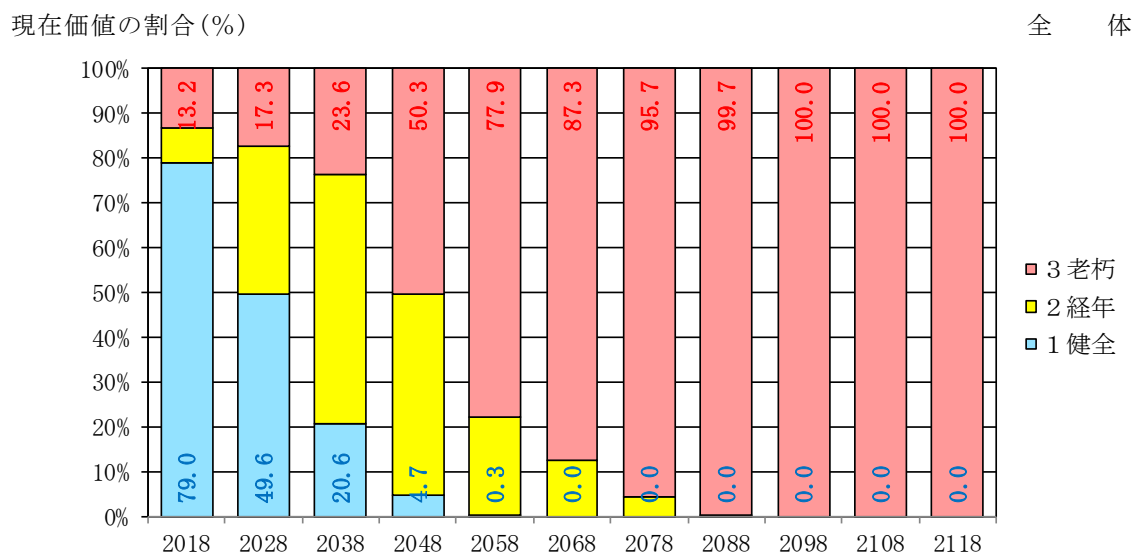


図 施設の健全度の見通し

③使用料、その他収入に関する現状

人口ビジョン等を参考に、今後の給水人口及び給水量を予測すると、人口減少に従って給水量も減少していく見通しとなります。

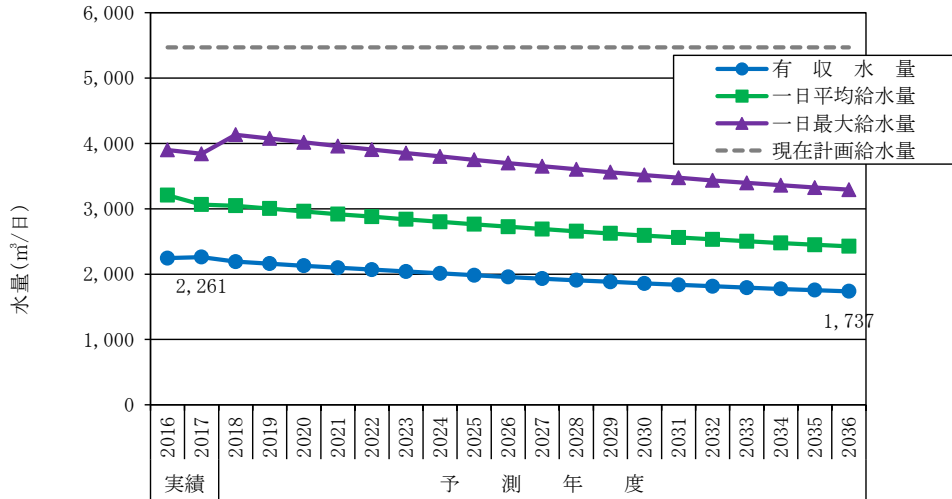


図 給水量の現状と見通し

各世帯の料金メーターに届いている給水量（有収水量）の減少は、料金収入の低下に直結する問題です。

特に、上水道会計においては収益的収支が赤字の状態が続いており、これ以上の料金収入の減少は企業会計の健全性を損ないます。

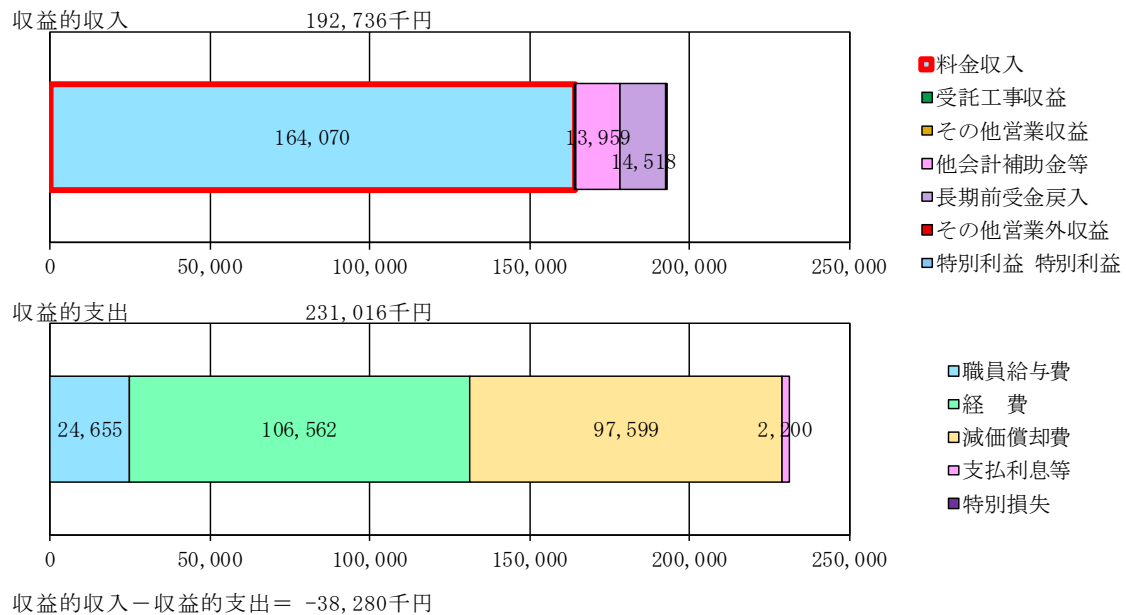


図 収益的収支 (2017年度決算)

④公営企業の経営に関する現状

次ページに示す業務指標から、以下の経営比較分析を行っています。

経営の健全性・効率性について

経営収支比率が100%に達しておらず単年度収支で赤字になっており、合併により簡易水道事業と一部統合になった平成23年度以来、累積欠損金が年々増大している状況が続いています。

企業債残高については平均を下回っており、今後も減少していく見込みとなっていますが、東山浄水場の大規模な更新による経費の増大が見込まれているため、これまで以上の経営健全化・効率化が求められています。

老朽化の状況について

主な浄水場である東山浄水場は昭和59年建設から30年以上経過し、全面的な更新の時期を迎えています。計装計器、機器を含めた施設の更新計画については平成27年度から着手しており、今後更新に係る経費が増大していく見込みとなっています。

管路の経年化率は平均を下回っていますが、有収率は69.99%と低い状況が続いており、老朽化した管路の更新計画も必要な状況になっています。

全体総括

本町の水道事業については累積欠損金が年々増加しており、水道事業の経営はよい状態とは言えません。

平成27年度から実施している大規模な浄水場更新は、本設計を先延ばしていますが、より経済的な更新の施工計画を考えており、これまで以上に経営の健全化・効率化に取り組んでいく必要があります。

有収率が依然として低い水準のため、老朽化した管路の漏水修繕等による有収率の増大、未納者対策等の料金収入の確保、維持管理経費削減の一層の推進などソフト面の経営改善に取り組んでいくとともに、料金設定の見直しや施設のあり方など抜本的な対策についても検討していかなければなりません。

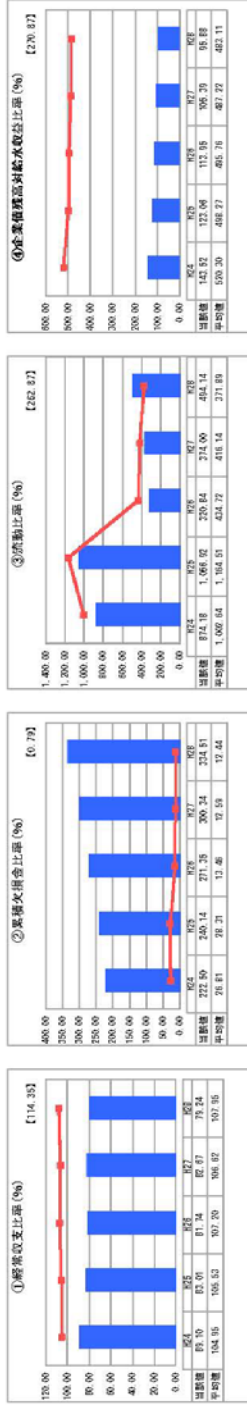
経営比較分析表 (平成28年度決算)

北瀬町 業務町		業務名		類似団体の区分		管理上の情報	
業務名	水道事業	水道事業	水道事業	AD	AD	面積(㎡)	人口(人)
法適用	自己資本増成比率(%)	自己資本増成比率(%)	普及率(%)	1平方型m ² 当たり要員数(円)	1平方型m ² 当たり要員数(円)	505.79	9,203
資金不足比率(%)	91.77	82.96	82.96	4,100	4,100	給水区域面積(㎡)	現在給水人口(人)
-	-	-	-	-	-	174.04	7,553
						給水人口密度(人/km ²)	42.40

グラフ凡例

- 当団体の値 (黒色)
- 類似団体の平均値 (青色)
- 類似団体の平均値 (平均値) (赤線)
- 平成28年度決算平均 (赤線)

1. 経営の健全性・効率性



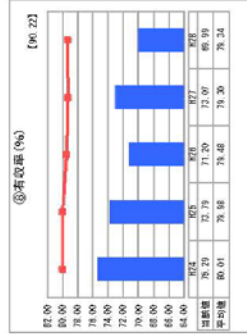
分析視

1. 経営の健全性・効率性について
 経営収支比率が100%に達しておらず連年収支の赤字になっており、赤字により固定資産率も一時的に低下した。平成27年度以来、累積欠損率も年々増加傾向にある。流動比率は平均値を大きく上回っており、流動性の確保は十分である。一方で、体業債額高利対水取込比率は平均値を大きく上回っており、体業債の増大が顕著である。今後企業価値向上については減少していく見込みとなっており、これを踏まえて以上の経営健全化・効率化が求められている。

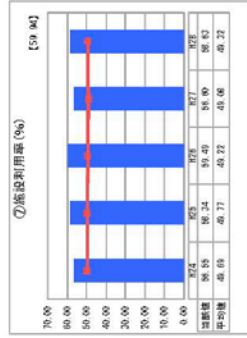
2. 老朽化の状況について
 主な外水道である奥山外水道は昭和9年度建設から40年以上経過し、経年劣化が進んでいる。また、管内には老朽化が進んでいる配管が数多くあり、今後更新が必要となる配管が数多くあり、老朽化の状況は深刻である。また、管内には老朽化が進んでいる配管が数多くあり、今後更新が必要となる配管が数多くあり、老朽化の状況は深刻である。

全体的な状況
 本町の水道事業については累積欠損率が年々増加しており、水道事業の健全性は良好とはいえず、今後の経営改善が求められる。また、老朽化の状況は深刻である。また、管内には老朽化が進んでいる配管が数多くあり、今後更新が必要となる配管が数多くあり、老朽化の状況は深刻である。

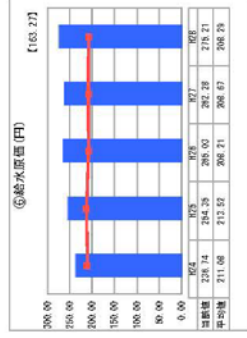
「債務残高」



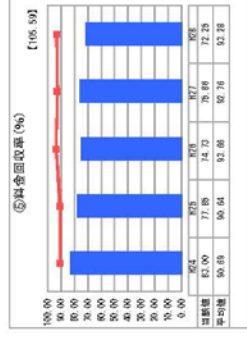
「支出能力」



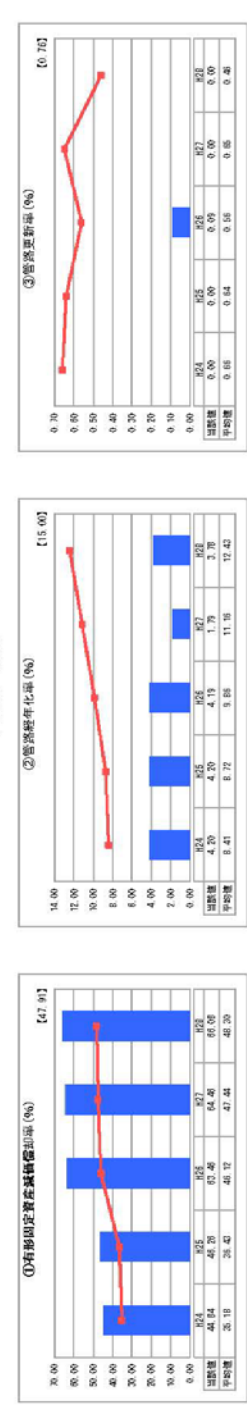
「高率負債」



「異常増益」



2. 老朽化の状況



※ 平成24年度から平成28年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業額を基に算出していますが、平成27年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。

4 投資・財政計画

期間中の投資、財政計画を以下に示します。

上水道施設、管路及び設備更新の財源については、営農用水事業及び厚生労働省補助金の活用の他、企業債等を充当することで、可能な限り財源を確保しながら実施する計画です。

建設改良費(千円)

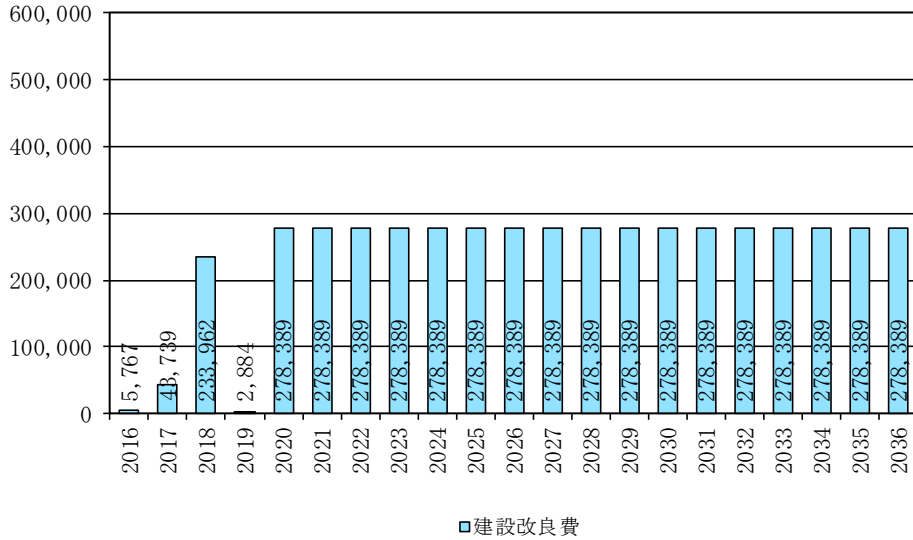


図 建設改良費

資本的収入(千円)

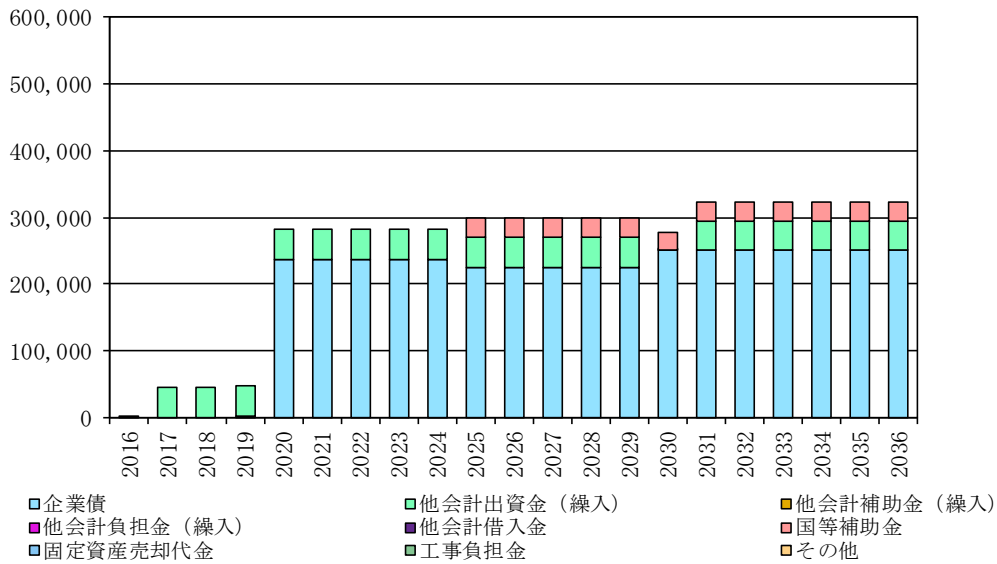


図 財源内訳(資本的支出)

表 収益的収支 (例)

項目	年度	H28 2016 決算	H29 2017 決算	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026
1. 営業収益	(千円)	163,149	164,254	159,200	157,308	185,520	182,820	180,297	178,258	175,334	277,074	273,308
(1) 料金収入	(千円)	162,875	164,070	159,016	157,124	185,336	182,636	180,113	178,074	175,150	276,890	273,124
供給単価	(円/m ³)	198.84	198.75	198.75	198.75	238.50	238.50	238.50	238.50	238.50	362.36	382.36
	(%)					120.00					160.32	
給水原価	(円/m ³)	275.21	262.26	267.67	276.94	278.71	293.48	308.41	322.92	339.39	355.45	368.93
(2) 受託工事収益	(千円)											
(3) その他	(千円)	274	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184
他会計負担金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	(千円)	274	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184
2. 営業外収益	(千円)	28,367	28,482	28,088	27,700	27,311	26,922	26,532	26,142	25,751	25,360	25,826
(4) 補助金	(千円)	12,600	13,959	13,933	13,908	13,882	13,856	13,829	13,802	13,774	13,746	13,718
他会計補助金	(千円)	12,600	13,959	13,933	13,908	13,882	13,856	13,829	13,802	13,774	13,746	13,718
その他補助金	(千円)											
(5) 長期前受金戻入	(千円)	15,757	14,518	14,155	13,792	13,429	13,066	12,703	12,340	11,977	11,614	12,108
(6) その他	(千円)	10	5									
収入計	(千円)	191,516	192,736	187,288	185,008	212,831	209,742	206,829	204,400	201,085	302,434	299,134
1. 営業費用	(千円)	238,771	228,816	226,265	230,831	228,238	234,131	240,039	245,978	251,854	257,766	263,682
(1) 職員給与費	(千円)	24,435	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655
基本給	(千円)	13,574	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729
退職給付費	(千円)	10,861	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926
その他	(千円)	113,951	106,562	105,111	104,947	104,706	104,508	104,325	104,173	103,958	103,779	103,604
(2) 経費	(千円)	14,901	15,793	14,342	14,178	13,937	13,739	13,556	13,404	13,189	13,010	12,835
動力費	(千円)	54,270	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147
修繕費	(千円)	44,780	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622
材料費	(千円)	100,385	97,599	96,499	101,229	98,877	104,968	111,059	117,150	123,241	129,332	135,423
その他	(千円)	2,416	2,200	2,050	1,897	1,771	3,672	5,572	7,468	9,362	11,253	11,957
(3) 減価償却費	(千円)	2,416	2,200	2,050	1,897	1,771	3,672	5,572	7,468	9,362	11,253	11,957
2. 営業外費用	(千円)	241,187	231,016	228,315	232,728	230,009	237,803	245,611	253,446	261,216	269,019	275,639
(4) 支払利息	(千円)	-49,671	-38,280	-41,027	-47,720	-17,178	-28,061	-38,782	-49,046	-60,131	33,415	23,495
(5) その他	(千円)	136										
支出計	(千円)	-136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常損益	(千円)	-49,807	-38,280	-41,027	-47,720	-17,178	-28,061	-38,782	-49,046	-60,131	33,415	23,495
特別利益	(千円)											
特別損失	(千円)											
当年度純利益 (又は純損失)	(千円)	-49,807	-38,280	-41,027	-47,720	-17,178	-28,061	-38,782	-49,046	-60,131	33,415	23,495
当年度繰越利益剰余金又は累積欠損金	(千円)	-545,346	-583,626	-624,653	-672,373	-689,551	-717,612	-756,394	-805,440	-865,571	-832,156	-808,661
流動資産	(千円)	118,558	140,861	-17,031	22,706	53,078	78,884	100,285	117,737	130,415	152,505	162,851
うち未収金	(千円)	23,435	25,141	24,071	24,071	28,393	27,980	27,593	27,281	26,833	42,420	41,843
流動負債	(千円)	23,993	18,039	18,134	18,405	18,499	18,812	19,127	19,447	19,870	27,468	35,143
うち建設改良費分	(千円)	10,387	10,537	10,690	10,844	11,004	11,165	11,328	11,495	11,766	19,212	26,734
うち一時借入金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち未払金	(千円)	11,949	5,896	5,838	5,955	5,889	6,041	6,193	6,346	6,498	6,650	6,803
不良債務	(千円)	0	0	35,165	0	0	0	0	0	0	0	0
累積欠損金比率	(%)	334.26	355.32	392.37	427.42	371.69	392.52	419.53	451.84	493.67	300.34	295.88
地方財政施行令第15条第1項により算定した資金の不足額	(千円)											
営業収益－受託工事収益	(千円)	163,149	164,254	159,200	157,308	185,520	182,820	180,297	178,258	175,334	277,074	273,308
地方財政法による資金不足の比率	(%)											
健全化法施行令第6条により算定した資金の不足額	(千円)											
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(千円)											
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(千円)	163,149	164,254	159,200	157,308	185,520	182,820	180,297	178,258	175,334	277,074	273,308
健全化法第22条により算定した資金不足比率	(%)											

表 収益的収支 (例)

項目	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030	H43 2031	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036
1. 営業収益	270,417	266,188	262,839	306,595	303,798	299,339	296,040	292,742	335,654	331,308
(1) 料金収入	270,233	266,004	262,655	306,411	303,614	299,155	295,856	292,558	335,470	331,124
供給単価	382.36	382.36	382.36	118.17	451.82	451.82	451.82	451.82	522.27	522.27
(%)										
給水原価	381.50	396.12	409.80	423.81	436.59	452.03	466.15	480.54	493.63	508.95
(円/㎡)										
(2) 受託工事収益	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184
(千円)										
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(千円)										
他会計負担金	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184
(千円)										
その他	26,291	26,756	27,222	27,697	28,178	28,667	29,160	29,654	30,148	30,642
(千円)										
2. 営業外収益	13,689	13,659	13,631	13,612	13,599	13,594	13,593	13,593	13,593	13,593
(千円)										
(4) 補助金	13,689	13,659	13,631	13,612	13,599	13,594	13,593	13,593	13,593	13,593
(千円)										
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(千円)										
その他補助金	12,602	13,097	13,591	14,085	14,579	15,073	15,567	16,061	16,555	17,049
(千円)										
(5) 長期前受金戻入	296,708	292,944	290,061	334,292	331,976	328,006	325,200	322,396	365,802	361,950
(千円)										
(6) その他	269,639	275,535	281,470	287,411	293,394	299,310	305,269	311,233	317,233	323,180
(千円)										
収入計	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655
(千円)										
1. 営業費用	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729	13,729
(千円)										
(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(千円)										
基本給	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926	10,926
(千円)										
退職給付費	103,470	103,275	103,119	102,969	102,861	102,686	102,554	102,427	102,336	102,192
(千円)										
その他	12,701	12,506	12,350	12,200	12,092	11,917	11,785	11,658	11,567	11,423
(千円)										
(2) 経費	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147	46,147
(千円)										
動力費	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622	44,622
(千円)										
修繕費	141,514	147,605	153,696	159,787	165,878	171,969	178,060	184,151	190,242	196,333
(千円)										
材料費	12,585	13,137	13,625	14,087	14,567	15,055	15,537	15,984	16,398	16,550
(千円)										
その他	12,585	13,137	13,625	14,087	14,567	15,055	15,537	15,984	16,398	16,550
(千円)										
(3) 減価償却費	282,224	288,672	295,095	301,498	307,961	314,365	320,806	327,217	333,631	339,750
(千円)										
うち未収金	14,484	4,272	-5,034	32,794	24,015	13,641	4,394	-4,821	32,171	22,220
(千円)										
特別利益 (又は純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(千円)										
特別損失	14,484	4,272	-5,034	32,794	24,015	13,641	4,394	-4,821	32,171	22,220
(千円)										
当年度繰越利益剰余金又は累積欠損金	-794,177	-789,905	-794,939	-762,145	-738,130	-724,489	-720,095	-724,916	-692,745	-670,525
(千円)										
流動資産	162,286	149,533	128,082	104,666	121,957	133,803	138,942	136,950	151,338	157,550
(千円)										
うち未収金	41,400	40,752	40,239	46,942	46,514	45,831	45,325	44,820	51,394	50,728
(千円)										
流動負債	42,895	47,610	53,168	53,646	53,987	57,114	60,771	64,534	68,511	72,524
(千円)										
うち建設改良費分	34,332	38,895	44,300	44,625	44,811	47,786	51,289	54,898	58,720	62,580
(千円)										
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(千円)										
うち未払金	6,957	7,109	7,262	7,415	7,570	7,722	7,876	8,030	8,185	8,338
(千円)										
不良債務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(千円)										
累積欠損金比率	293.69	296.75	302.44	248.58	242.97	242.03	243.24	247.63	206.39	202.39
(%)										
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額	270,417	266,188	262,839	306,595	303,798	299,339	296,040	292,742	335,654	331,308
(千円)										
営業収益－受託工事収益										
(千円)										
地方財政法による資金不足の比率										
(%)										
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額										
(千円)										
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	270,417	266,188	262,839	306,595	303,798	299,339	296,040	292,742	335,654	331,308
(千円)										
健全化法第22条により算定した資金不足比率										
(%)										

表 資本的収支 (例)

項目	年 度										
	H28 2016 決 算	H29 2017 決 算	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026
1. 企業債											
うち資本費平準化債											
2. 他会計出資金	3,269	45,248	45,270	45,292	45,315	45,338	45,361	45,385	45,409	45,434	45,459
3. 他会計補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計負担金			0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 他会計借入金											
6. 国(都道府県)補助金											
7. 固定資産売却代金											
8. 工事負担金											
9. その他											
計 A	3,269	45,248	45,270	48,192	251,315	251,338	251,361	251,385	251,409	161,092	161,117
Aのうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
純 計	3,269	45,248	45,270	48,192	251,315	251,338	251,361	251,385	251,409	161,092	161,117
1. 建設改良費	5,767	43,739	233,962	2,884	278,389	278,389	278,389	278,389	278,389	278,389	278,389
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金	17,453	10,387	10,537	10,690	10,844	11,004	11,165	11,328	11,495	11,766	19,212
3. 他会計長期借入返還金											
4. 他会計への支出金											
5. その他											
計	23,220	54,126	244,499	13,574	289,233	289,393	289,554	289,717	289,884	290,155	297,601
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	19,951	8,878	199,229	0	37,918	38,055	38,193	38,332	38,475	129,063	136,484
補 1. 損益勘定留保資金	19,951	8,878	198,577	0	37,918	38,055	38,193	38,332	38,475	129,063	136,484
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金											
4. その他											
計	19,951	8,878	198,577	0	37,918	38,055	38,193	38,332	38,475	129,063	136,484
補填財源不足額	0	0	652	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	156,160	145,773	135,236	127,446	322,602	517,598	712,433	907,105	1,101,610	1,177,544	1,246,032

表 他会計繰入金 (例)

項目	年 度										
	H28 2016 決 算	H29 2017 決 算	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026
収益的収支分	12,600	13,959	13,933	13,908	13,882	13,856	13,829	13,802	13,774	13,746	13,718
うち基準内繰入金	504	595	569	544	518	492	465	438	410	382	354
うち基準外繰入金	12,096	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364
資本的収支分	3,269	45,248	45,270	45,292	45,315	45,338	45,361	45,385	45,409	45,434	45,459
うち基準内繰入金	2,578	1,509	1,531	1,553	1,576	1,599	1,622	1,646	1,670	1,695	1,720
うち基準外繰入金	691	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739
合 計	15,869	59,207	59,203	59,200	59,197	59,194	59,190	59,187	59,183	59,180	59,177

表 資本的収支 (例)

項目	年 度									
	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030	H43 2031	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036
1. 企業債	87,700	87,700	87,700	92,700	92,700	92,700	92,700	92,700	70,100	70,100
うち資本費平準化債										
うち会計出資金	45,484	45,510	45,084	99	44,313	43,831	43,739	43,739	43,739	43,739
3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 他会計借入金										
6. 国(都道府県)補助金	27,958	27,958	27,958	27,958	27,958	27,958	27,958	27,958	27,958	27,958
7. 固定資産売却代金										
8. 工事負担金										
9. その他										
計 A	161,142	161,168	160,742	120,757	164,971	164,489	164,407	164,397	141,797	141,797
Aのうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額										
純 計	161,142	161,168	160,742	120,757	164,971	164,489	164,407	164,397	141,797	141,797
1. 建設改良費	278,389	278,389	278,389	278,389	278,389	278,389	278,389	278,389	278,389	278,389
うち職員給与費										
2. 企業債償還金	26,734	34,332	38,895	44,300	44,625	44,811	47,786	51,289	54,898	58,720
3. 他会計長期借入金返還金										
4. 他会計への支出金										
5. その他										
計	305,123	312,721	317,284	322,689	323,014	323,200	326,175	329,678	333,287	337,109
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	143,981	151,553	156,542	201,932	158,043	158,711	161,768	165,281	191,490	195,312
1. 損益勘定留保資金	143,981	151,553	156,542	201,932	158,043	158,711	161,768	165,281	191,490	195,312
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金										
4. その他										
計	143,981	151,553	156,542	201,932	158,043	158,711	161,768	165,281	191,490	195,312
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	1,306,998	1,360,366	1,409,171	1,457,571	1,505,646	1,553,535	1,598,449	1,639,860	1,655,062	1,666,442
企業債残高										

表 他会計繰入金 (例)

項目	年 度									
	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030	H43 2031	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036
収益的収支分	13,689	13,659	13,631	13,612	13,599	13,594	13,593	13,593	13,593	13,593
うち基準内繰入金	325	295	267	248	235	230	229	229	229	229
うち基準外繰入金	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364	13,364
資本的収支分	45,484	45,510	45,084	44,770	44,313	43,831	43,749	43,739	43,739	43,739
うち基準内繰入金	1,745	1,771	1,345	1,031	574	92	10	0	0	0
うち基準外繰入金	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739	43,739
合 計	59,173	59,169	58,715	58,382	57,912	57,425	57,342	57,332	57,332	57,332

5 効率化・経営健全化の取組み

①組織及び人材に関する事項

湧別町水道課では、本件で取り上げている水道事業の他、簡易水道事業及び下水道事業（特定環境保全公共下水道事業・漁業集落排水事業・個別排水処理事業）を所管しています。

担当職員は、公営企業職員として、事業の能率的な経営と公共性及び企業性の発揮に努め、目標管理や企業会計など民間の経営管理手法を導入して、経営能力の向上を図っていかねばなりません。

既に、専門性の高い浄水場運転管理については平成16年度から民間委託をしています。

また、水道料金メーターの検針業務についても民間に委託しています。

地方行政を取り巻く環境が非常に厳しくなっている現在、住民サービスの向上と人件費のバランスを考慮しつつ、窓口業務や料金関係業務の外部委託も視野に入れ、最小限の人員で最大のサービスの提供ができるよう定員適正化に取り組んでいきます。

②上水道整備に関する事項

上水道及びその周辺では既に水道配水管網の整備を完了していることから、施設拡張よりも更新の段階に移行しています。

2015年度には、東山浄水場等のプラント機械電気計装設備等について更新計画を作成しており、財源の確保を検討しているところです。

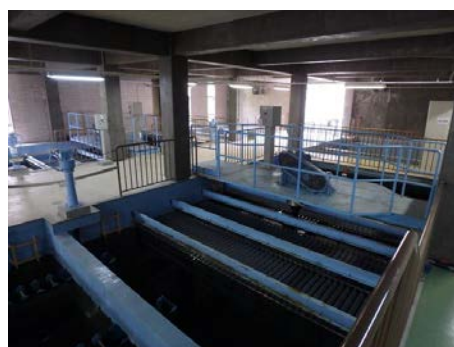


写真 東山浄水場の現況

③広域化に関する事項

湧別町の上水道事業は、合併前から旧上湧別町と旧湧別町の2町が共同で東山浄水場を整備する等、広域的に整備してきた経緯があります。

また、町内の開盛地区簡易水道は遠軽町から浄水を受水しており、川西のさらに西側地区には紋別市が浄水を給水しています。

このように、水道事業は近傍市町と協力して効率的、効果的な施設展開を図ってきました。

今後も他の市町村と連携して事業経営を実施することは、大きなメリットがあると考えます。

ただし、北海道では市町村間の距離が離れているのが現状であり、今後新たな技術により市町村間の連携が可能となるのであれば、経営の安定化を目指し検討を進めたいと考えます。

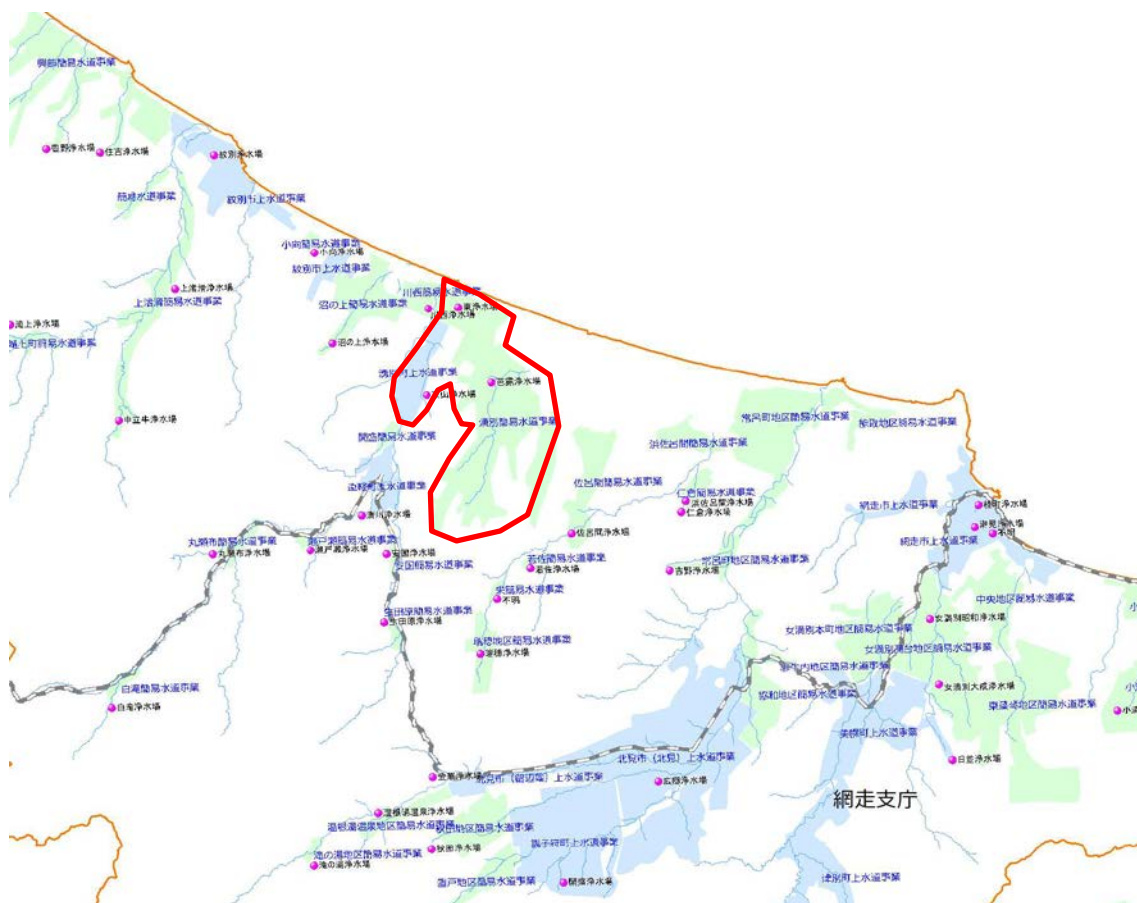


図 水道地図 (2017年9月公表)

④使用料、その他の収入に関する事項

上水道事業の使用料は、公営企業として独立採算制の原則のもと、決定されることとなっています。

本町の上水道使用料は、昭和61年度に改定を行って以来、現行の使用料で運営しています。（消費税率変更を除く）

表 上水道料金表

用途	基本料金（月額）		超過料金 （1立方メートル毎に）
	水量	料金	
家事用	10立方メートルまで	2,160円	194円
営業用	20立方メートルまで	4,320円	226円
官公団体用	20立方メートルまで	4,320円	226円
工業用	40立方メートルまで	7,884円	226円
営農用	10立方メートルまで	1,263円	118円
営漁用	10立方メートルまで	1,263円	118円
浴場用	200立方メートルまで	29,106円	226円
高齢者用※	5立方メートルまで	1,080円	—
臨時用	1立方メートルにつき	388円	—

※高齢者用とは、4月1日を基準日とし、65歳以上の単身者または世帯主が65歳以上の夫婦世帯において使用するものをいいます。

※高齢者用で、5立方メートルを超えた時は、基本料金・超過料金は家事用の適用になります。なお、高齢者用は申請により、その翌月からの適用になります。

前述の料金表に基づいて徴収した料金収入を、有収水量で割り返した水道水1 m³当りの供給単価は約199円/m³になっていますが、そのための給水原価は260円/m³を超えており、料金回収率（供給単価÷給水原価）は70%台です。

また、収益的収支（経常収益－経常費用）は赤字が続き、経常収支比率（経常収益÷経常費用）は80%前後に低迷しています。

表 経常収支比率、料金回収率、供給単価、給水原価の実績

項 目	年 度	H26	H27	H28	H29
		2014 決 算	2015 決 算	2016 決 算	2017 決 算
経常収支比率	(%)	81.74	82.67	79.24	83.43
経常収益	(千円)	197,058	193,342	191,112	192,736
経常費用	(千円)	241,068	233,861	241,187	231,016
料金回収率	(%)	74.73	75.87	72.25	75.78
供給単価	(円/m ³)	197.95	198.95	198.87	198.75
給水原価	(円/m ³)	264.89	262.24	275.25	262.26
供給単価	(円/m ³)	197.95	198.95	198.87	198.75
給水収益	(千円)	167,467	164,727	162,875	164,070
年間総有収水量	(千m ³)	846.00	828.00	819.00	825.51
給水原価	(円/m ³)	264.89	262.24	275.25	262.26
経常費用（収益的支出合計）	(千円)	241,068	233,861	241,187	231,016
受託工事費	(千円)	0	0	0	0
材料及び不用品売却原価	(千円)	0	0	0	0
付帯事業費	(千円)	0	0	0	0
長期前受金戻入	(千円)	16,969	16,728	15,757	14,518
計	(千円)	224,099	217,133	225,430	216,498
年間総有収水量	(千m ³)	846.00	828.00	819.00	825.51

経常収益＝料金収入＋他会計補助金＋長期前受金戻入前受金戻入等

経常費用＝職員給与費＋動力費＋修繕費＋委託料＋減価償却費＋支払利息等

これらの不足分を補うために、平成29年度は一般会計からの基準外繰入金を使用しています。

基準外繰入金(千円)

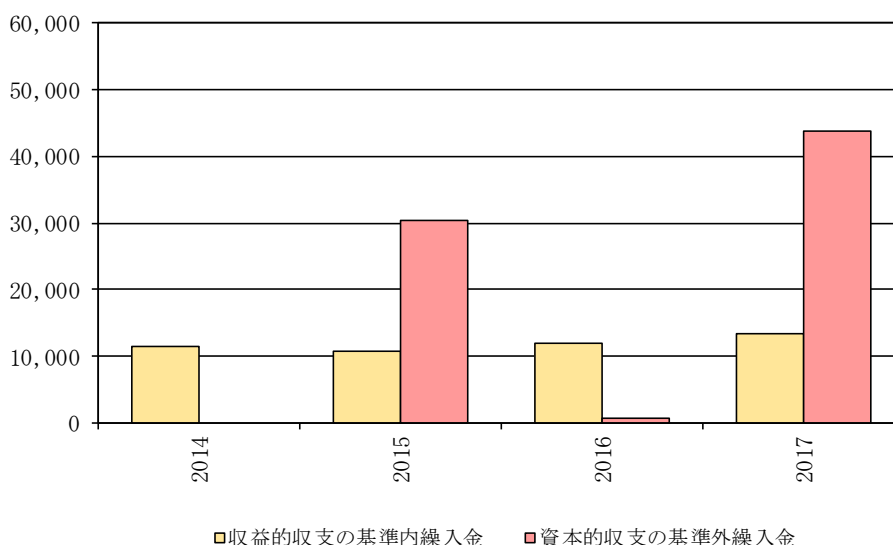


図 基準外繰入金

しかしながら、公営企業会計は、独立採算が原則であることから、健全経営のためには収入増加策、経費削減策が必要となっています。

このうち、収入増加につながる人口及び給水量の増加は難しい状況であることから、料金改定について検討する必要が生じています。

一方、経費の削減については、これまで以上に努めていきますが、老朽設備の更新がこれ以上伸ばせないことから減価償却費の増加、企業債の使用による支払利息の増加が避けられない見通しです。

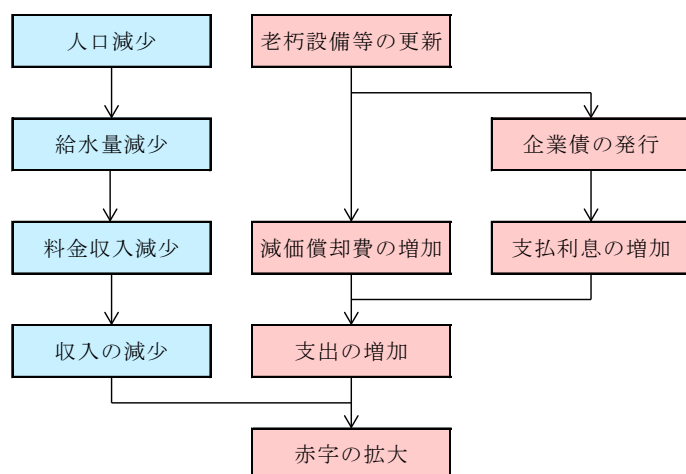


図 使用料の減少と支出の増加による赤字の拡大

したがって、現在低い水準となっている料金回収率を鑑み、現行の使用料では経営が厳しく使用料改定は必要な措置と考えます。

これまでは下水道事業と同様に政策的な観点から改定を見送ってきましたが、事業の継続には、常に投資と財源のバランスを考える必要があります。

更なるコスト削減を行うことは当然ですが、財源となる水道使用料の適正化に努め、住民理解も得ながら段階的に使用料改定を目指します。

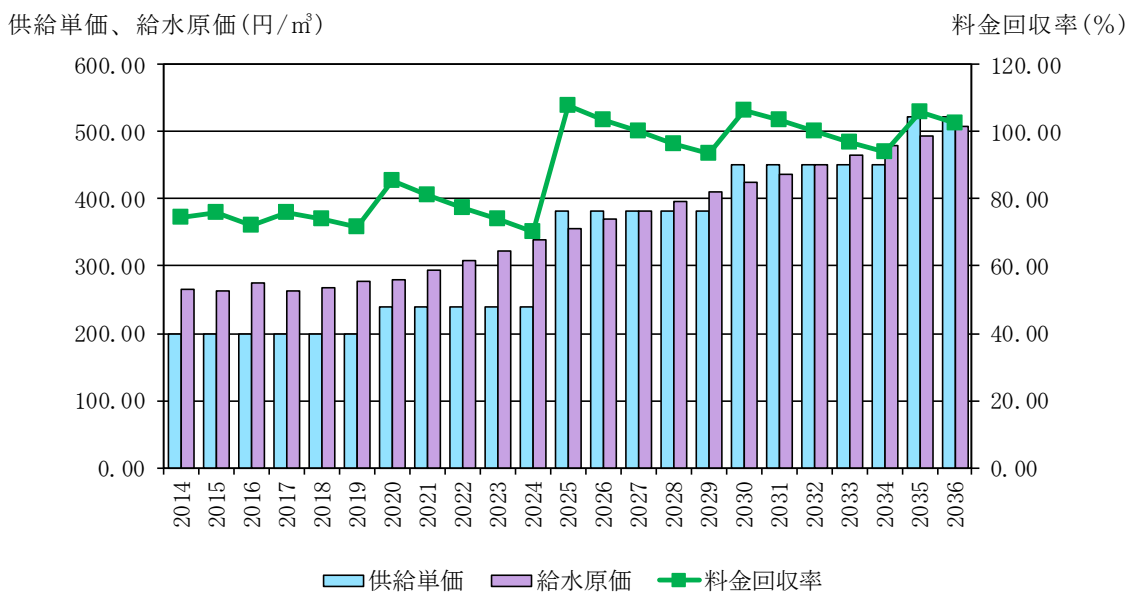


図 供給単価、給水原価、料金回収率 (例)

一般会計繰入金の今後の見込みについては、更新事業に着手するため資本的費用（施設、設備に対する投資）が増加することから、一気に解消することは難しいものの、料金改定に取り組むことで基準外繰入金を中長期的に維持または削減することを目標とします。

基準外繰入金(千円)

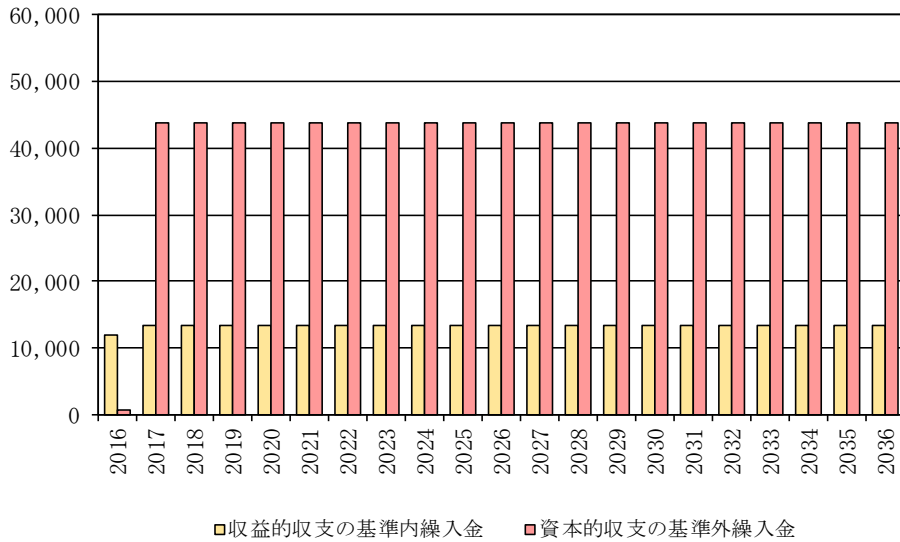


図 基準外繰入金

⑤公営企業の経営に関する事項

人口減少、施設老朽化、節水型社会の進行等、下水道と同様に上水道を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。

その中でも、継続的で安定した浄水提供を維持していくために、「資産・資金・人材」を総合的に管理・運営する基礎資料となる「アセットマネジメント」を検討しています。

今後は、「資産・資金・人材」に関する課題を解決し、持続可能な事務管理を実現するために、関係部門が一体となった事業管理計画を策定し、相互の役割などを理解しながら、日々の業務を進めて行く事が不可欠です。

アセットマネジメントは、組織が一体となった事業管理を効率的に進めて行く為のツールであり、P D C Aによりブラッシュアップを重ねることで、組織的な事業運営をより効果的に進めていきます。

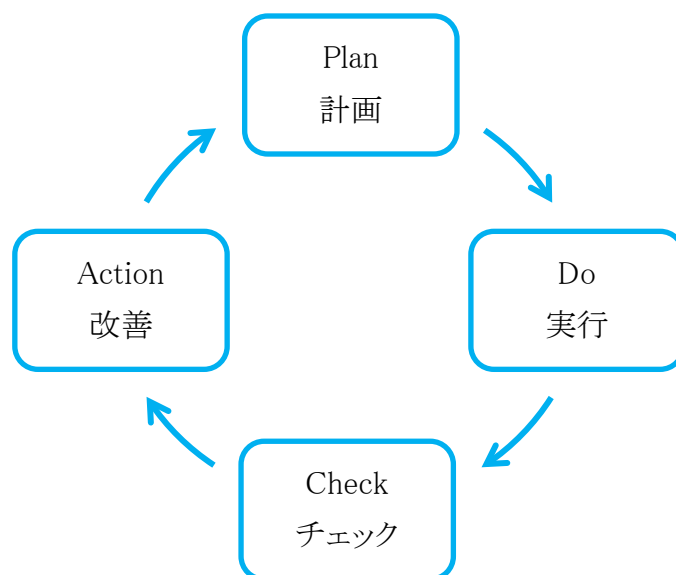


図 P D C A サイクル

⑥経費削減に関する事項

浄水場等における光熱水費、薬品費などの維持管理費は、ポンプ場における動力費等は水道事業に欠かせないものです。

有収水量の減少による浄水処理効率の低下や施設の老朽化に伴い、維持管理費は増加する懸念がありますが、水道事業の健全経営のために、総合的な管理運営に努めます。



東山浄水場苛性ソーダ注入設備



東山浄水場PAC注入設備



東山浄水場塩素注入設備

写真 薬品貯蔵、注入設備の例



東浄水場配水ポンプ

写真 加圧ポンプ設備の例

⑦情報公開に関する事項

これまでも町の広報誌やホームページを活用して、水道利用者へ適宜情報を提供してきました。

今後も、提供する情報とその内容を充実させることを前提に、内容の見直しや事後検証に取り組んでいきます。



図 湧別町ホームページ

⑧その他重点事項

防災対策や危機管理体制の強化はこれまでも取り組んできましたが、一般行政部局や上水道業務に携わる民間企業、他事業体とも連携して取り組んでいきます。